

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都立川市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9億5313万円
うち令和7年度 交付決定額	9億1113万円 (96%)
うち令和8年度 交付決定額	4199万円 (4%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応市民生活支援給付金給付事業 事業費：8億6142万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を受けている市民を支援する為、全市民を支援の対象とし、1人あたり4千円を現金給付で行う。

◆保育施設等物価高騰対策補助金（下半期） 事業費：1362万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する保育施設等に対し、エネルギー・食料品価格等の高騰分を支援します。

- ・対象期間：令和7年10月～令和8年3月
- ・対象施設：認可保育所、地域型保育施設（小規模保育事業、家庭的保育事業）、幼稚園、認定こども園、企業主導型保育施設、認証保育所、一時預かり事業、定期利用保育事業、病児保育事業

事業者支援

◆医療機関等物価高騰支援給付金事業 事業費：4880万円

物価高騰が医療機関等の経営を圧迫しているところから、地域の保健医療体制の安定のために、病院と内科・歯科診療所は1機関あたり10万円、薬局、施術所と助産所は1事業所あたり5万円。病院等の病床についても規模に応じた補助を行う。

◆農業者物価高騰対策支援事業 事業費：4142万円

原油価格・物価高騰等の影響が農業者の負担となっているため、対象経費について、一定の割合について、補助を行う。

◆介護保険サービス事業者物価高騰重点支援事業給付金（下半期） 事業費：3609万円

介護保険サービス事業所（約260事業所）に対し、エネルギー・食料品価格等の高騰分の支援として、サービス類型に応じて1事業所当たり6万円から60万円の給付金を支給します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定